

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありません  
が、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	8,574,750	9,042,324	36,221,463
経常利益 (千円)	147,182	228,777	758,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	97,144	148,370	516,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,339	153,781	780,232
純資産額 (千円)	5,675,913	6,342,596	6,281,712
総資産額 (千円)	16,569,784	18,135,737	16,128,570
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	105.29	163.69	564.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.0	34.6	38.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の減速などありましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み感染状況も収束が見られ、景気は持ち直しに向かうものの、新たなオミクロン株により、状況は一変いたしました。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、国内景気への影響など、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、90億42百万円と4億67百万円（前年同四半期比5.5%）の増収、営業利益は、2億14百万円と78百万円（前年同四半期比58.3%）の増益、経常利益は、2億28百万円と81百万円（前年同四半期比55.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億48百万円と51百万円（前年同四半期比52.7%）の増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円増加しております。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （化学工業薬品）

化学工業薬品は、主力であります半導体を含むエレクトロニクス産業が引き続き堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、分析機器の受注が増加したこともあり前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で44億38百万円と2億42百万円（前年同四半期比5.8%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、4億8百万円と73百万円（前年同四半期比22.0%）の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16百万円増加しております。

#### （臨床検査試薬）

臨床検査試薬は、競争激化の影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症関連の検査試薬が増加したことなどにより、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、分析機器等の受注が増加して、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で37億61百万円と2億65百万円（前年同四半期比7.6%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、3億55百万円と39百万円（前年同四半期比12.5%）の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は7百万円増加しております。

#### （食品）

食品は、原料不足や新型コロナウイルス感染症による製造量減少などの影響により、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、8億22百万円と43百万円（前年同四半期比 5.0%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、64百万円と3百万円（前年同四半期比 5.3%）の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円増加しております。

(その他)

その他は、農薬、肥料の早期納品したことにより、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、20百万円と2百万円(前年同四半期比17.0%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、リベートの増加などで11百万円と6百万円(前年同四半期比117.3%)の大幅な増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、20億7百万円増加し、181億35百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、19億46百万円増加し、117億93百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、60百万円増加し、63億42百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が13億63百万円、受取手形及び売掛金が4億92百万円及び商品が1億35百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、未払法人税等が73百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が17億81百万円及び短期借入金が1億78百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、自己株式の取得により35百万円減少したものの、利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金は38百万円増加していません。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,100	9,111	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,111	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	47,900		47,900	5.0
計		47,900		47,900	5.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,184	2,163,165
受取手形及び売掛金	8,528,957	9,021,477
電子記録債権	205,909	257,174
商品	1,030,432	1,166,221
リース投資資産	128,231	125,887
その他	310,284	318,124
貸倒引当金	1,875	2,112
流動資産合計	11,001,124	13,049,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	505,459	498,641
土地	1,495,006	1,495,006
リース資産(純額)	141,669	136,062
その他(純額)	320,751	323,124
有形固定資産合計	2,462,885	2,452,833
無形固定資産		
リース資産	13,904	10,428
その他	8,292	7,896
無形固定資産合計	22,197	18,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,775	1,717,293
リース投資資産	200,674	169,971
その他	756,285	752,735
貸倒引当金	25,372	25,358
投資その他の資産合計	2,642,363	2,614,640
固定資産合計	5,127,446	5,085,799
資産合計	16,128,570	18,135,737



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811,196	9,592,902
電子記録債務	285,833	318,802
短期借入金	156,200	334,600
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	179,529	170,818
未払法人税等	137,276	63,716
賞与引当金	57,450	12,300
その他	256,280	359,767
流動負債合計	8,898,046	10,867,188
固定負債		
長期借入金	55,970	52,400
リース債務	308,671	274,716
繰延税金負債	310,294	326,234
退職給付に係る負債	99,801	99,898
役員退職慰労引当金	123,541	123,875
その他	50,532	48,827
固定負債合計	948,811	925,952
負債合計	9,846,857	11,793,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,894,043	3,984,966
自己株式	133,566	168,907
株主資本合計	5,461,977	5,517,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,562	770,420
退職給付に係る調整累計額	4,551	4,686
その他の包括利益累計額合計	767,011	765,733
非支配株主持分	52,724	59,303
純資産合計	6,281,712	6,342,596
負債純資産合計	16,128,570	18,135,737

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,574,750	9,042,324
売上原価	7,850,636	8,202,483
売上総利益	724,114	839,841
販売費及び一般管理費	588,762	625,576
営業利益	135,351	214,264
営業外収益		
受取利息	433	917
受取配当金	8,784	10,965
受取手数料	1,666	1,458
その他	3,146	4,056
営業外収益合計	14,030	17,398
営業外費用		
支払利息	266	308
支払手数料	1,811	2,167
その他	121	410
営業外費用合計	2,200	2,886
経常利益	147,182	228,777
特別利益		
投資有価証券売却益	13,332	206
特別利益合計	13,332	206
特別損失		
固定資産除却損	27	53
投資有価証券売却損	16	
投資有価証券評価損	19,847	
会員権評価損	625	
特別損失合計	20,517	53
税金等調整前四半期純利益	139,997	228,930
法人税、住民税及び事業税	21,717	58,331
法人税等調整額	15,206	15,540
法人税等合計	36,924	73,871
四半期純利益	103,073	155,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,928	6,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,144	148,370

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	103,073	155,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,834	1,142
退職給付に係る調整額	430	134
その他の包括利益合計	71,265	1,277
四半期包括利益	174,339	153,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,296	147,202
非支配株主に係る四半期包括利益	6,042	6,579

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

・代理人取引に係る収益認識

保守に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・一時点で充足される履行義務

保守に係る収益について、従来は、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,848千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は38,314千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	千円	19,557千円
支払手形	千円	22,386千円
電子記録債権	千円	18,429千円
電子記録債務	千円	64,937千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	22,742千円	23,059千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	83,999	90.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,762	105.00	2021年9月30日	2021年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,196,188	3,495,197	865,935	17,428	8,574,750		8,574,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,196,188	3,495,197	865,935	17,428	8,574,750		8,574,750
セグメント利益	334,779	315,877	68,167	5,289	724,114		724,114

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,438,315	3,761,094	822,520	20,394	9,042,324		9,042,324
外部顧客への売上高	4,438,315	3,761,094	822,520	20,394	9,042,324		9,042,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,438,315	3,761,094	822,520	20,394	9,042,324		9,042,324
セグメント利益	408,331	355,449	64,564	11,496	839,841		839,841

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	105円29銭	163円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,144	148,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	97,144	148,370
普通株式の期中平均株式数(株)	922,673	906,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 島 川 行 正 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。